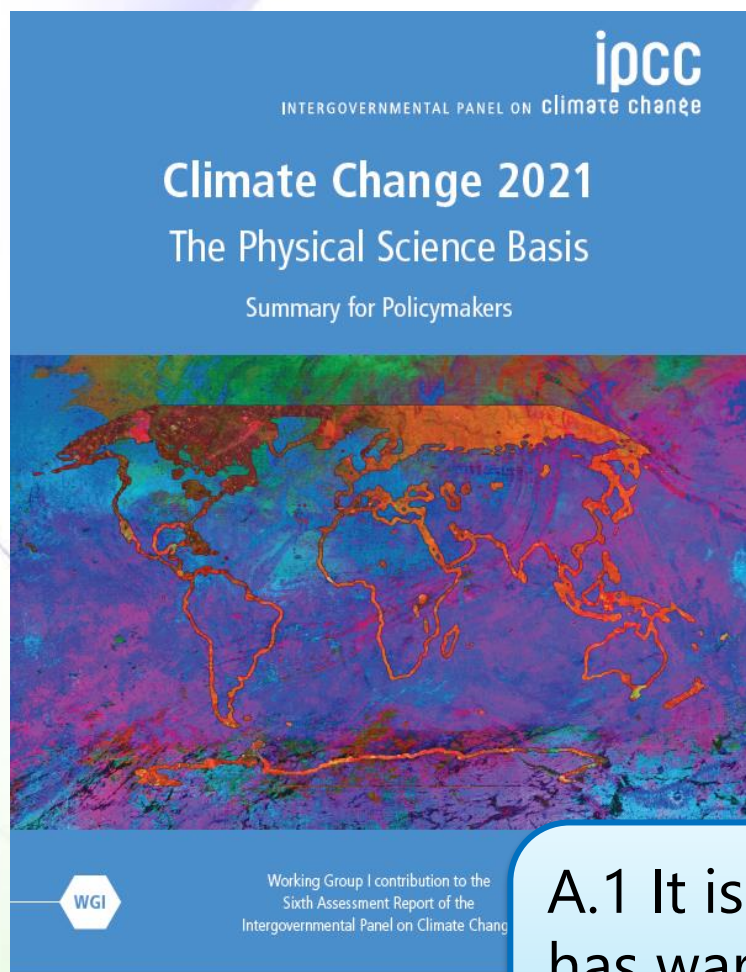


気候変動適応全国大会 サステナブルファイナンス と気候変動適応

高崎経済大学 学長
水口 剛



IPCC 第6次評価報告書



気候変動に関する政府間パネル
(Intergovernmental Panel on Climate
Change: IPCC) 第6次評価レポート
第1作業部会(自然科学的根拠)

2021年8月9日公表

第2作業部会(影響・適応・脆弱性)

2022年2月28日公表

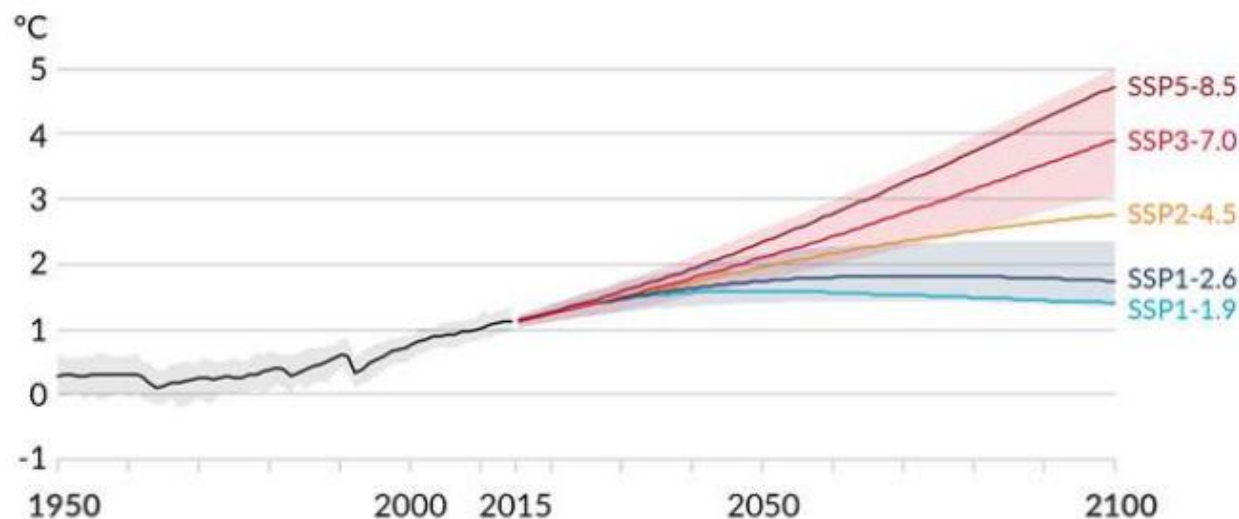
第3作業部会(気候変動の緩和)

2022年4月4日公表

A.1 It is **unequivocal** that human influence has warmed the atmosphere, ocean and land. 人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには**疑う余地がない**。(WG1)

予想される平均気温の変化(WG1)

a) 1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



全てのシナリオで
2021年ー2040年
のどこかで1.5°C
に到達！

(2018年時点の予測
から10年前倒し)

	短期、2021～2040 年		中期、2041～2060 年		長期、2081～2100 年	
シナリオ	最良推定値 (°C)	可能性が非常に 高い範囲 (°C)	最良推定値 (°C)	可能性が非常に 高い範囲 (°C)	最良推定値 (°C)	可能性が非常に 高い範囲 (°C)
SSP1-1.9	1.5	1.2 – 1.7	1.6	1.2 – 2.0	1.4	1.0 – 1.8
SSP1-2.6	1.5	1.2 – 1.8	1.7	1.3 – 2.2	1.8	1.3 – 2.4
SSP2-4.5	1.5	1.2 – 1.8	2.0	1.6 – 2.5	2.7	2.1 – 3.5
SSP3-7.0	1.5	1.2 – 1.8	2.1	1.7 – 2.6	3.6	2.8 – 4.6
SSP5-8.5	1.6	1.3 – 1.9	2.4	1.9 – 3.0	4.4	3.3 – 5.7

共通社会経済経路 (Shared Socioeconomic Pathways)

SSP5 化石燃料依存型の発展

グローバル化の進展と急速な技術革新
教育への投資と大量消費型社会。

SSP3 地域間対立

ナショナリズムの復活、競争力と安全
保障への懸念。安全保障を重視、
経済発展遅く、環境の優先順位が
低下。

SSP2 中庸(現状の延長)

社会、経済、技術の動向が歴史的
なパターンから大きく変化しない。
SDGsに取り組むが遅々として進ま
ない。

SSP1 サステナビリティ

環境の限界を認識し、包摂的な発
展にシフト。不平等の是正が進み、
成長より幸福を重視。

SSP4 不平等(分断)

不平等と格差が拡大。グローバル
化する知識集約型産業と、労働集
約型で低所得の人々との分断が
進む。

気候変動リスクと適応の必要性

気候変動リスク

物理的リスク

急性リスク

豪雨・水害・山火事...

長期リスク

海面上昇
農業適地の变化、等

移行リスク

産業構造の転換...

企業にとっての
リスク

地域社会にとっ
てのリスク

適応行動と適応ファイナンス

企業としての適応行動

自社リスクへの対応



品種改良・防災インフラ
蓄電システム・調達先の多様化



ビジネス機会の獲得



連携

地域社会全体としての適応

適応ファイナンス

保険商品の提供
(リスクのヘッジ)

エンゲージメント
取引先支援

グリーンボンド等
必要資金の提供



責任投資原則(PRI)の6項目

2006年4月 責任投資原則の公表

→ サステナブルファイナンスの原点

1. **ESG**課題を投資の分析と意思決定のプロセスに組み込む。
2. 積極的な株主となり、**ESG**課題を株主としての方針と活動に組み込む。
3. 投資先企業に**ESG**課題に関する適切な情報開示を求める。
4. 投資業界がこれらの原則を受け入れ、実践するよう促す。
5. 原則の実施にあたって、効果が高まるよう相互に協力する。
6. 原則の実施に関する活動と進捗について報告する。

E : Environment 環境

S : Social 社会

G : Governance ガバナンス

責任投資原則(PRI)署名機関の推移

署名機関の資産総額
(単位:10億ドル)

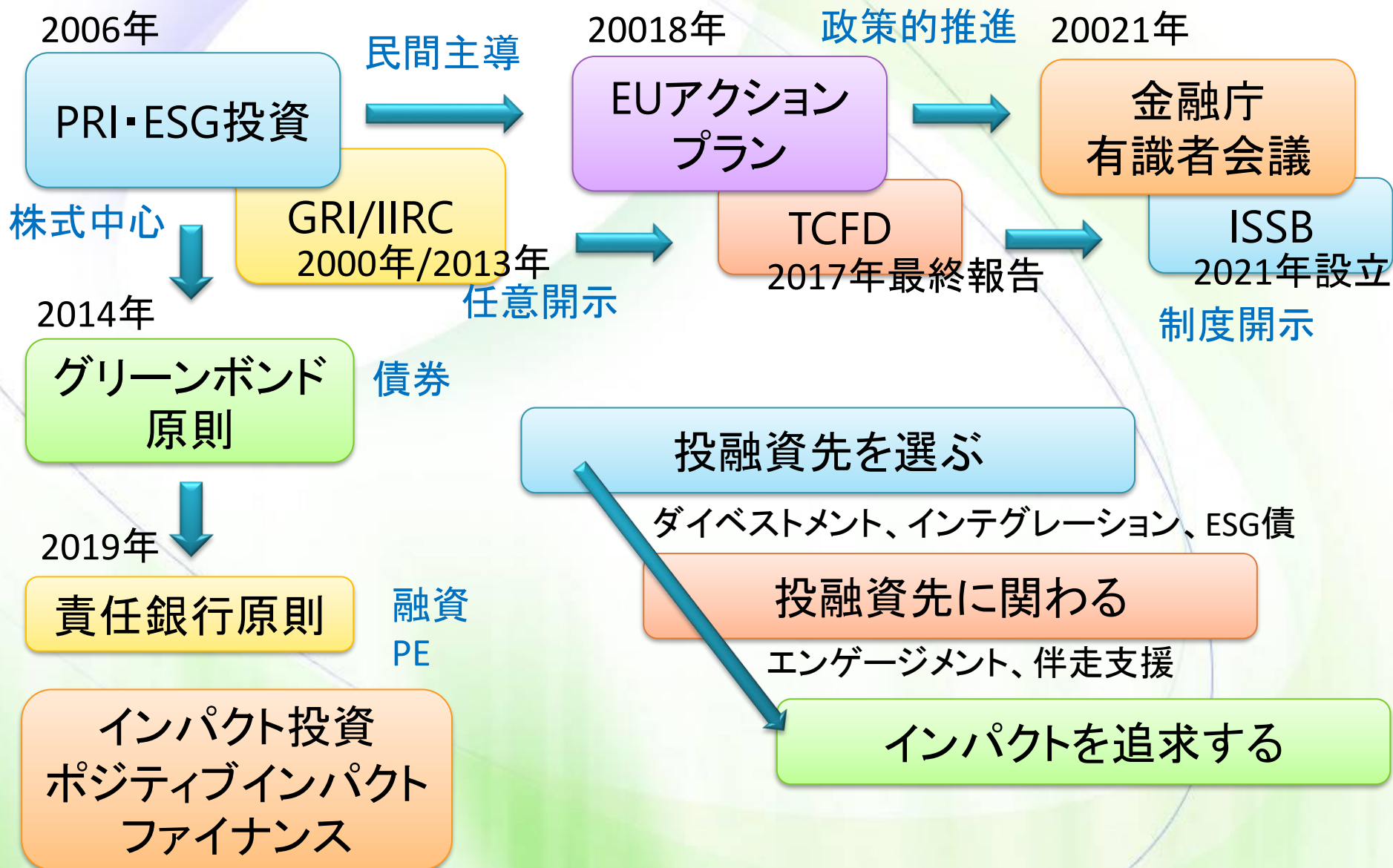
署名機関数

署名機関数:5342件(2023年1月28日時点)
運用資産総額:約121兆ドル(2022年5月)
日本の署名機関:118件(2023年1月28日)



出所: PRIホームページ (<https://www.unpri.org/pri/about-the-pri>) より

サステナブルファイナンスの拡がり



サステナブルファイナンスのフレーム

	大企業	中堅・中小企業
株式投資	ダイベストメント ESGLレーティング 上場株式・インパクト投資ファンド	PE・インパクト投資ファンド
債券投資	エンゲージメント サステナビリティリンク・ボンド グリーンボンド	
融資	グリーン・ローン／サステナビリティリンクローン インパクトファイナンス(融資)	事業性融資・お客様支援

2022事務年度 金融行政方針

2022事務年度 金融行政方針

直面する課題を克服し、
持続的な成長を支える金融システムの構築へ




Financial Services Agency
2022(令和4)年8月

（３） 株式会社日本政策投資銀行の設立	3
（４） 事業全体に対する担保権の早期制度化	3
2. モニタリング方針	4
（１） 業態横断的なモニタリング方針	4
（２） 業種別モニタリング方針	8
II. 社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムを構築する	12
1. 国民の安定的な資産形成と資本市場の活性化	12
（１） 国民の安定的な資産形成の促進	12
（２） 資産運用の高度化	14
（３） スタートアップ等の成長を促すための資本市場の機能強化	14
（４） コーポレートガバナンス改革と人的資本を含む非財務情報の開示の充実	15
（５） 市場に対する信頼性確保	16
2. サステナブルファイナンスの推進	17
（１） 企業のサステナビリティ開示の充実	17
（２） 市場機能の発揮	18
（３） 金融機関の機能発揮	19
（４） インパクトの評価	19
（５） 専門人材育成等	20
3. デジタル社会の実現	20
（１） Web3.0等の推進に向けたデジタルマネーや暗号資産等に係る取組み	21
（２） 決済インフラの高度化・効率化	21
4. 国際金融センターの発展に向けた環境整備	22
（１） 海外資産運用業者等の参入促進に向けた環境整備	22
（２） 海外資産運用業者等に対する直接の働きかけの強化	23

金融庁の主な取組み

2022年12月公表

ESG評価・データ提供機関に係る行動規範

2022年12月公表

ESG投信に関する「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)

2022年7月公表

金融機関における気候変動への対応についての基本的考え方

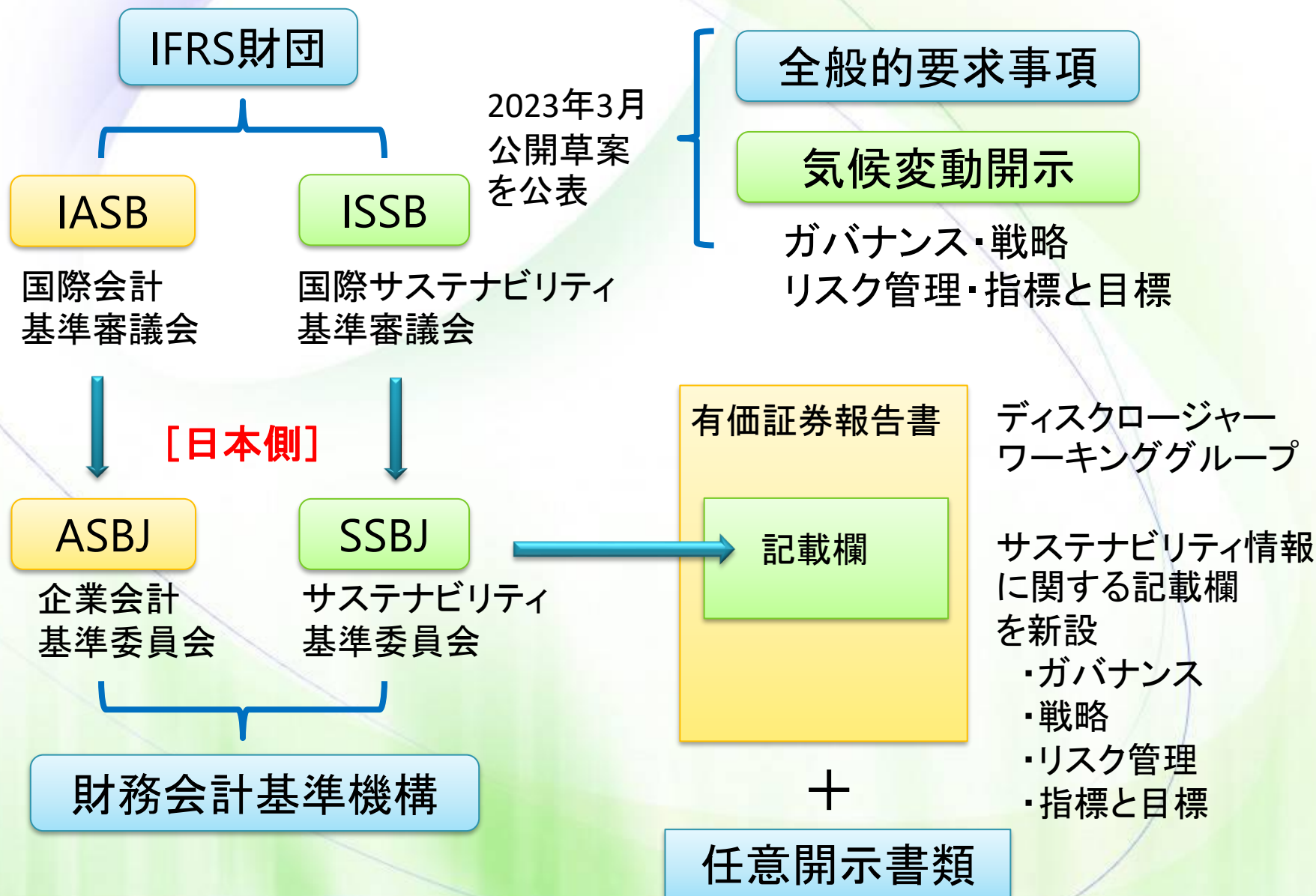
金融庁『検査・監督基本方針』(2018年)に基づくディスカッションペーパー

- 顧客企業・産業の脱炭素化に向けた支援といった金融仲介機能の発揮
- 金融機関自身のリスク管理

2022年7月

JPX(日本取引所グループ)「ESG債情報プラットフォーム」

サステナビリティ情報開示の国際基準作り



グリーンボンド・グリーンローン

調達資金の用途をグリーン・プロジェクトに限定し、資金を適切に管理し、報告する債券・ローン



Green Bond Principles

Voluntary Process Guidelines for Issuing Green Bonds

June 2018



ICMA(国際資本市場協会)
グリーンボンド原則



グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン
グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン

2022年版



環境省グリーンボンド等
ガイドライン2022年改訂

4つの要素

- ① 資金用途
- ② プロジェクトの評価・選定のプロセス
- ③ 調達資金の管理
- ④ レポート

重要推奨項目

- ① フレームワーク
- ② 外部レビュー

サステナビリティリンクボンド・ローン

Loan
Market
Association
The authoritative voice
of the EMEA market



LSTA

Sustainability Linked
Loan Principles



グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン
グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン

2022年版



- 資金用途を限定しない。
- 事前に設定したサステナビリティパフォーマンス・ターゲットの達成を約束。

ローン市場協会
サステナビリティリンク
ローン原則

環境省グリーンボンド等
ガイドライン2022年改訂

インパクトファイナンス推進の潮流

金融庁「インパクト投資に関する検討会」



環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方(2020年)」

インパクトファイナンスの基本的考え方

令和2年7月15日
ESG金融ハイレベル・パネル
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

<https://www.impact-driven-finance-initiative.com>

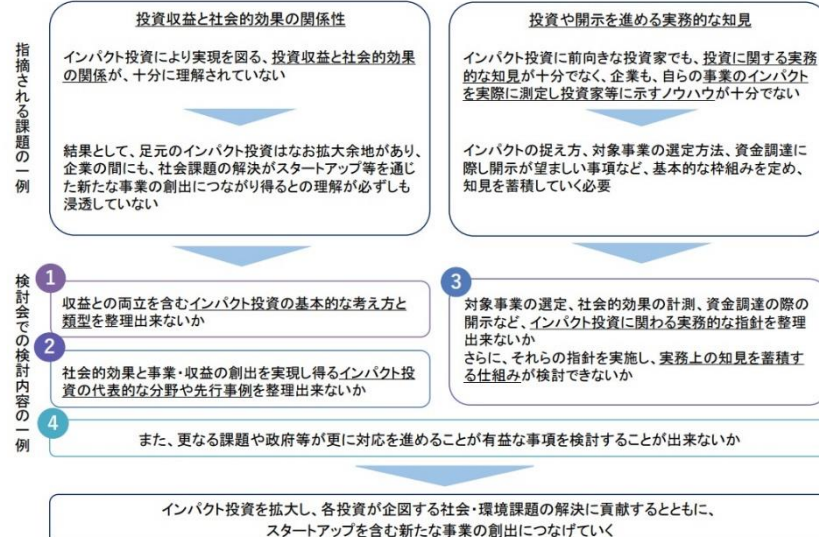
インパクト志向金融宣言
Japan Impact-driven Financing Initiative

宣言 署名機



「インパクト志向金融宣言」とは、
金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え
環境・社会課題解決に導くことである、という想いを持つ
複数の金融機関が協同し、インパクト志向の投融资の
実践を進めて行くイニシアティブです。

インパクト投資等に関する検討会の検討内容(案)



インパクト志向金融宣言 2021年11月発足

署名機関 42社(2022
年11月時点)
静岡銀行、京都信金、
但馬信金

ESG地域金融のすすめ

地域の自治体、産業界、地域金融が連携して、地域の環境と社会を守ることで地域経済も活性化する。

